

## 2. 大学等における共同研究の全国の動向

大学等と民間企業等との共同研究の実績は、毎年、文部科学省の調査により「大学等における産学連携等実施状況について」<sup>1)</sup>として発表されている。これらの報告を基に、全国の大学等で実施されている共同研究の状況について概観した。

これらの報告を基に、共同研究件数と研究費受入額の推移を図1に示した。図1に示すように、共同研究の件数、および、研究費受入額とも年々増加し、2019年度の実績<sup>2)</sup>では、共同研究全体の実施件数は34,000件を超え、研究費受入額は約926億円に達していることがわかる。2009年度と2019年度の件数や受入額を比較し表1に示した。表1に示すように、共同研究の件数、受入額ともに大きな増加倍率であることがわかる。中小企業を相手先とする共同研究件数は、増加倍率が2.11倍と大企業のそれの1.91倍と比較して大きいことがわかる。この結果は、前回の調査で2004年度と2014年度とで比較した結果<sup>3)</sup>とは異なり、2014年頃以降、大学等と中小企業との共同研究の増加がより大きくなっていることがうかがえる。

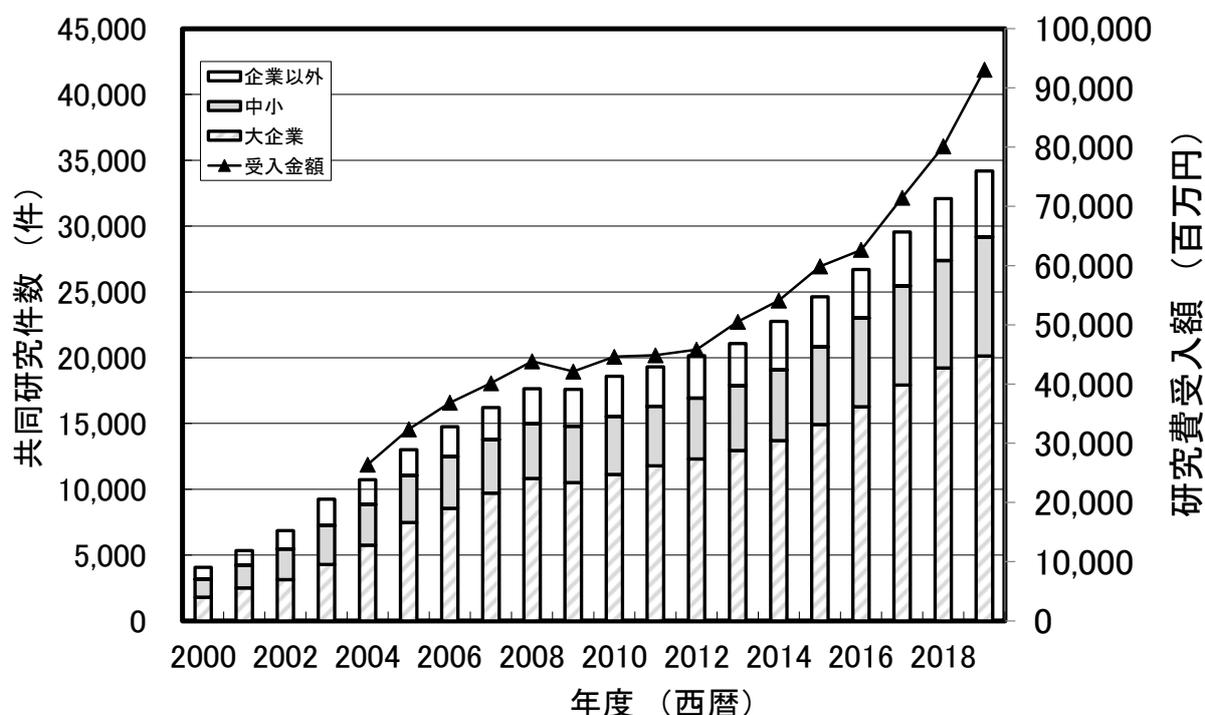


図1 全国の大学等での共同研究件数と研究費受入額の推移

表1 共同研究<sup>\*1)</sup>の件数と受入額の増加率

	2009年度	2019年度	増加倍率 <sup>*</sup> )
共同研究件数 (全体)	17,586	34,189	1.94 倍
共同研究件数 (大企業)	10,511	20,128	1.91 倍
共同研究件数 (中小企業)	4,268	9,042	2.11 倍
共同研究件数 (企業以外)	2,807	5,019	1.79 倍
研究費受入額 (百万円)	42,017	92,588	2.20 倍

\* 1) 海外の企業等との共同研究は除外している。 \* 2) 増加倍率=2019年度/2009年度

北村は、1983年度～2008年度の国立大学の共同研究の推移を調査し、大学別に理系教員一人当たりの共同研究件数の推移や中小企業を相手先とする共同研究の推移を調べて、「共同研究は大規模大学に集中する傾向が見え始めている」ことや、「中小企業を相手先とする共同研究は、一部の大学を除くその他多くの大学では、横ばい、ないしは、減少傾向にあること」を明らかにしている<sup>4)</sup>。

そこで、その後の状況を把握するために、2019年度までのデータを含め<sup>1)</sup>、図2に企業を相手先とする共同研究件数の推移（国立大学、公立大学、私立大学、高専などを含む）を示した。図2からわかるように、依然として大企業を相手先とする共同研究の割合が高く、その割合は70%程度であるが、2013年度以降、大企業の割合が減少傾向にあることが分かる。すなわち、2013年度以降は、大企業との共同研究の増加割合よりも、中小企業との共同研究の増加割合の方が高いことを意味しており、中小企業との共同研究がより促進されている傾向がうかがえる。

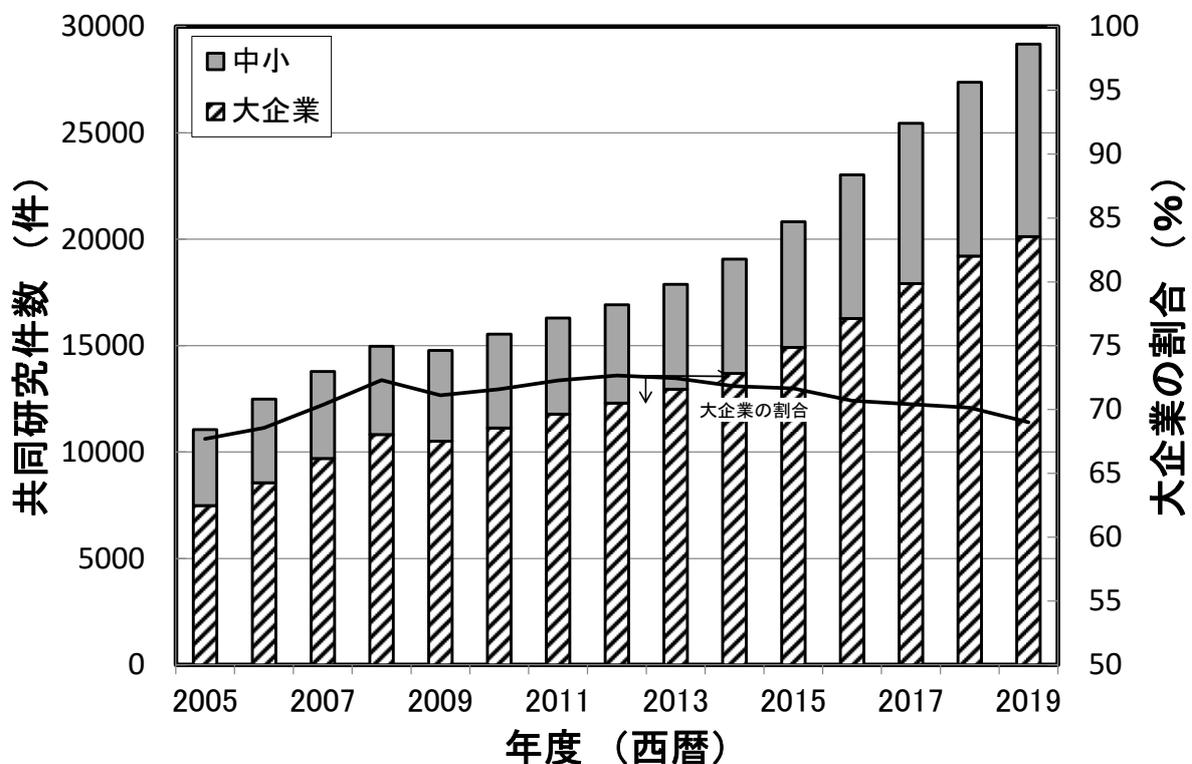


図2 大学等における企業を相手先とする共同研究件数の推移  
 (大学等：国立大学、公立大学、私立大学、高専などを含む)

図3に国立大学（「共同研究センター」が設置された62大学<sup>4)</sup>（統合により現在は60大学になっている）における共同研究件数の推移を示した。図3からは1980年代後半から共同研究が始まり、1990年代後半に急増し始め、2008～9年度頃に停滞したが、その後また増加し続けていることがわかる。また、図3の8大学（北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州、東京工業の8つの大学）の占める割合をみると、1990年代の後半頃は30%程度だったが、2003年度頃から増加しはじめ2009年度頃に45%程度に達し、その後横ばい傾向になっていることがわかる。8大学と8大学を除く52大学とを比較すると、どちらも共同研究

件数は順調に増加していたものの、2008年度頃まではその増加率は8大学の方が大きかったために結果として8大学の占める割合が増加したといえる。また、2014年度頃には52大学の件数の伸びが大きくなり8大学の占める割合が若干低下したが、8大学の占める割合は、依然として45%程度と大きなまま横ばいとなっている。

「共同研究センター」は、地方の国立大学中心に順次設置された<sup>5)</sup>。「共同研究センターの設置」の経緯や、図3に示す共同研究件数の推移からは、国立大学における共同研究は地方大学と中小企業との共同研究から活発になり、その後、大学と大企業、特に、大規模大学と大企業との共同研究が活発化していったと推察される。

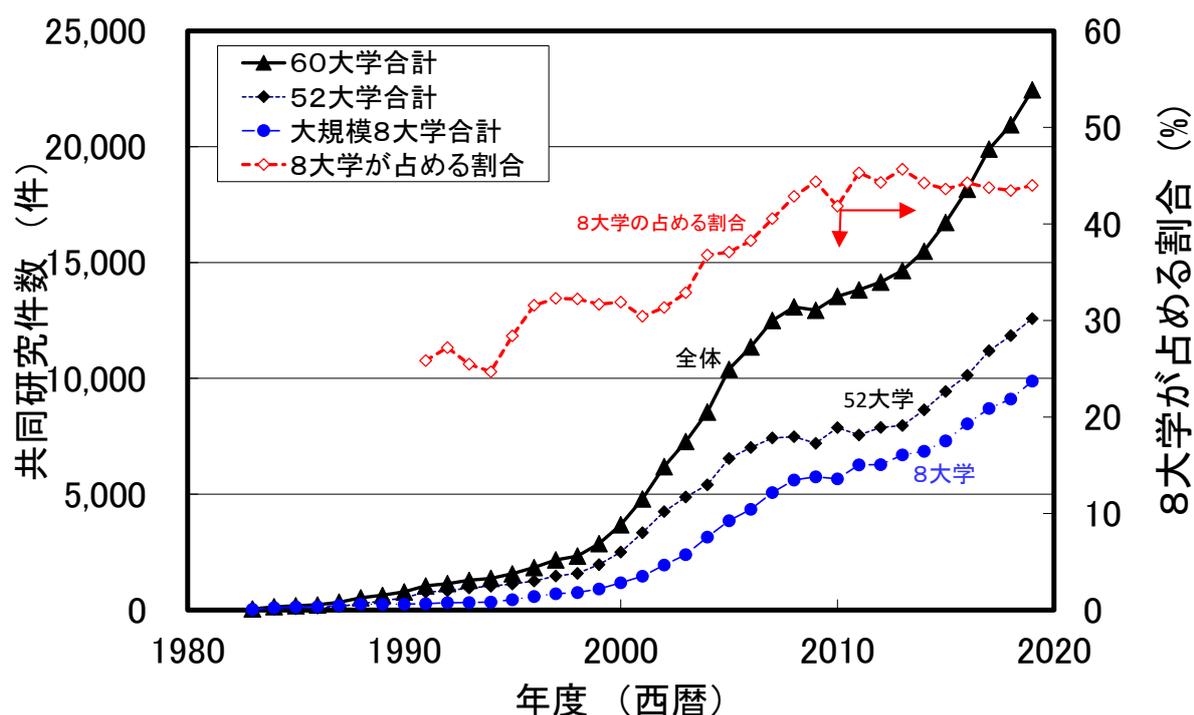


図3 国立大学における共同研究件数の推移

大学等における共同研究は、全体としては年々増加していることがうかがえる。依然、大企業との共同研究は大きな割合を占めているが、占める割合は減少傾向にあり、中小企業との共同研究が以前よりも促進される傾向にある。また、2010年度頃までは大規模大学に集中しつつある傾向がみられたが、その後は、地方大学も共同研究の増加割合が高くなり、大規模大学への集中傾向はその割合が45%程度で停滞している。

このような全体的な傾向から、地方大学と中小企業、特に、大学所在地の中小企業、との共同研究の状況がどのような状況にあるかは、非常に興味深く、明らかにする必要があると考えられ、本研究の大きなテーマの一つである。

#### 【引用文献】

- 1) 文部科学省「産学官連携の実績」：文部科学省ホームページ，  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm)

- 2) 文部科学省, 「令和元年度 大学等における産学連携等実施状況について」, 文部科学省ホームページ, [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/1413730\\_00010.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1413730_00010.htm)
- 3) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 内島典子: 研究成果報告書「地域イノベーション創出に向けた地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究」,  
<http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/rept.htm>
- 4) 北村寿宏: 国立大学法人における共同研究件数の推移から見る産学連携の実状と課題, 産学連携学, 8(1), 39-46, 2011.
- 5) 田口 幹: 「国立大学共同研究センターの歩みと役割」, テキスト産学連携学入門 [下巻] 改訂版, 6-18, 産学連携学会, 東京, 2016.

(各ホームページの最終アクセス日は, 2024年2月9日である.)

(執筆担当 北村寿宏)